

平成28年5月13日

各 位

会社名 日本研紙株式会社
代表者名 代表取締役社長 金行 和則
(コード番号 5398)
問合せ先責任者 取締役執行役員管理部長 久保 妥
(TEL 06-6225-3361)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり、Mipox株式会社（証券コード：5381、JASDAQ、以下「Mipox」といいます。）に対し、第三者割当の方法により新株式を発行すること（以下「本第三者割当増資」といいます。）について決議致しましたので、お知らせいたします。

なお、本日公表いたしました、「Mipox株式会社による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、当社は、Mipoxによる当社普通株式を対象とする公開買付け（公開買付け期間：平成28年5月16日から平成28年6月24日、買付価格：97円、買付予定数の下限：5,784,000株、買付予定数の上限：なし。以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明しております。

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	平成28年7月1日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 3,092,000株
(3) 発 行 価 額	1株につき97円
(4) 調 達 資 金 の 額	299,924,000円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 予 定 先)	第三者割当の方法によります (Mipox株式会社 3,092,000株)
(6) そ の 他	本第三者割当増資については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。また、本第三者割当増資は、本公開買付けの成立を条件とします。ただし、本公開買付けが成立した場合においても、当社が本第三者割当増資以外の第三者割当増資を実施した場合、又は第三者による当社株式に対する公開買付けが開始され、これを受けてMipoxが本公開買付けにおける当社株式1株当たりの買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）を引き上げたことによりやむを得ず本第三者割当増資を引き受けることができなくなる場合には、本第三者割当増資が実施されない場合があります（以下「本第三者割当増資非実施時」といいます）。

2. 募集の目的及び理由

当社は、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売を行っており、当社グループは、当社及び連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社で構成されています。当社は、昭和7年の創業以来、耐水研磨紙の開発・製造・販売を開始し、昭和36年に大阪証券取引所市場第二部（現在の東京証券取引所市場第二部）に株式を上場、昭和63年には住友石炭鉱業株式会社（現住石マテリアルズ株式会社）と新製品の開発及び販売協

力を内容とする業務提携契約を締結（平成21年10月には昭和63年の契約内容をダイヤ製品等の開発及び販売に限定した覚書に変更。）いたしました。近年は、中国において研磨布紙等半製品の加工を行うために、江蘇省昆山市に台湾資本との合弁子会社である昆山正日研磨料有限公司（以下「昆山正日研」といい、本日現在、当社の特定子会社）を平成16年に設立し、また、平成23年には江蘇省常州市に新たな生産子会社である常州日研磨料有限公司（本日現在の商号は常州理泰日新研磨材料有限公司となっており、以下「常州日研」といいます。）を設立し、中国、インドネシア、フィリピンなどの東南アジアへの販路を展開しております。当社は独自技術の研鑽と蓄積により、多彩な研磨材を各種産業界へ提供し、研磨布紙の総合メーカーとしての地位を築き着実に業績の向上を実現してまいりました。

しかしながら、平成24年12月期にハイテク向け受注が市場競争激化により減少した影響や、中国からの電子部品向け受注が前期の大幅増の反動により落ち込んだため、連結ベースの売上高が前期比18.3%減少の3,296百万円となり、55百万円の当期純損失を計上する事態となりました。平成25年12月期及び平成26年12月期においても、海外市場の販売競争激化により収益性が悪化した影響を受け、当社は当期純損失479百万円を計上し、平成26年12月期には期末配当を見送りました（なお、当社は中間配当制度を採用しておりません。）。さらに、当社は、平成23年4月に設立した常州日研の業績不振により、平成27年6月に常州日研に対する当社の100%の出資持分のうち70%を中国の研磨布紙メーカーへ譲渡し、常州日研を当社の持分法適用関連会社といたしました。また、常州日研の今後の業績予測に基づいて同社資産の減損損失を計上し、当社の持分相当額について持分法による投資損失を含めて計上したこと、さらに、昆山正日研の会社事業の見直しも踏まえ、著しく収益性が低下したたな卸資産の一部についてたな卸資産評価損を計上したこと等により、平成27年12月期における当社の当期純損失は平成26年12月期の479百万円から768百万円に拡大し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

こうした状況の中、当社は、平成27年6月22日に取引金融機関向け説明会を開催し、今後の経営計画等について説明を行うとともに、平成27年8月末日までに返済期限が到来する借入金について、元本を返済猶予すること及び与信残高の維持等の金融支援要請を行いました。その後、金融支援要請について取引金融機関に同意頂き、平成27年8月25日、12月22日及び平成28年2月24日に取引金融機関向け説明会を開催し、今後の経営改善策及び当社グループの現状の収益に見合った返済計画等について説明を行うなど継続的に金融支援要請を行い、本日現在、平成28年9月までの返済条件の緩和等金融支援について取引金融機関に同意頂いております。

このような中で、当社は、かねてから研磨業界において製品の相互補完を目的とした取引関係があったMipoxが厳しい環境が続く研磨市場において当社の競争力を高めていく上で最適な相手であると考え、Mipoxに対し、平成27年12月上旬に支援要請を行いました。Mipoxは当社の置かれている状況を認識する一方で、かねてからの成長戦略としてMipoxの主力製品である研磨フィルムと重複しない研磨布紙事業への参入を検討していたところ、当社とMipoxとの協業の可能性について本格的に検討を開始したとのことです。かかる検討を踏まえ、平成28年1月中旬、Mipoxは、当社に対し、Mipoxを引受先とする当社による第三者割当増資の実施を提案し、さらに当社に対して公開買付けを実施して子会社化することも検討している旨の説明をしたところ、当社は、金融機関からの新規での資金調達に困難な状況において、資金注入による当社の財務基盤の安定化が急務であり、また、Mipoxとの連携を強化することで当社の企業価値向上に資する可能性が高いとの判断から、Mipoxに対し、平成28年1月中旬に公開買付けを実施する可能性も含めMipoxの提案を前向きに検討する旨の回答を行いました。そして、当社及びMipoxは本公開買付け及び本第三者割当増資を通じて、Mipoxが当社の発行済株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得し、当社をMipoxの完全子会社とする取引（以下「本取引」といいます。）に関する具体的な手続きに入り、Mipoxは当社に対して平成28年2月下旬から平成28年3月上旬までデュー・ディリジェンスを実施し、平成28年3月25日にMipoxは当社に本取引に関する意向表明書を提出しました。

その後も当社はMipoxとの間で本取引に関する協議、検討を重ねた結果、厳しい環境が続く研磨市場において競争力を高め確固たる体制を構築できることに加え、当社とMipoxが緩やかな提携に留まらず相互に緊

密に連携することで両社の経営資源を融合・有効活用し、迅速な意思決定や経営判断に基づいた企業価値向上のための機動的な施策の遂行や効率的な業務執行が可能になり、ひいては両社の収益成長力を最大限に発揮することが可能になると考え、結果的に、本取引は、当社及びMipoxの企業価値向上にも資することから、Mipoxが当社を完全子会社化することが最良の選択であると判断し、平成28年5月13日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明することを決議いたしました。

また、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、資本増強についてかねてから検討を進めていたところ、Mipoxが本第三者割当増資を通じて、当社に資金注入することにより当社の財務基盤の安定が図られつつ、本取引による当社とMipoxとの間の相乗効果を実現させるための当社における①ITシステムの導入（Mipoxとの業務の効率化を図り、もってコスト削減に資する目的で導入するITシステム（SAP（企業の経営資源を有効に活用し経営を効率化するために、基幹業務を部門ごとではなく統合的に管理するためのソフトウェアパッケージ。）・Salesforce・Waves・Pardot等）の費用）及び②海外展開の推進等に係る運転資金（Mipoxが有する海外販路網を利用した海外売上を増加させるために必要となる運転資金）に充当するのに有効であると判断するに至り、本第三者割当増資により当社が発行する3,092,000株（希薄化後比率：※1）全てについて、Mipoxが引受ける旨についても平成28年5月13日開催の取締役会において併せて決議いたしました。

※1 当社第1四半期決算短信に記載された平成28年3月31日現在の発行済株式総数（10,246,500株）に、Mipox増資引受株数（3,092,000株）を加算した数（13,338,500株）に占める割合は23.18%です。また、当社第1四半期決算短信に記載された平成28年3月31日現在の発行済株式総数（10,246,500株）から同日現在の当社が所有する自己株式（25,730株）を控除した株式数（10,220,770株）に、Mipox増資引受株数（3,092,000株）を加算した数（13,312,770株）に占める割合は23.23%です。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	299,924,000円
② 発行諸費用の概算額	8,700,000円
③ 差引手取概算額	291,224,000円

(注1) 発行費用の概算額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 発行諸費用の内訳は登録免許税等登記関連費用、弁護士費用、有価証券届出書作成費用等であり
ます。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当増資により調達する資金の具体的な使途は、以下の通り予定しております。なお、調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

具体的な使途	金額（千円）	支出予定時期
① ITシステムの導入	100,000	平成28年10月～平成28年12月
② 海外展開の推進等に係る運転資金	191,224	平成28年10月～平成29年9月
合計	291,224	

① ITシステムの導入

Mipoxが既に導入している会計、販売管理、生産管理等を統合的に管理し、経営の効率化を図るためのITシステム（SAP（企業の経営資源を有効に活用し経営を効率化するために、基幹業務を部門ごとではなく統合的に管理するためのソフトウェアパッケージ。）・Salesforce・Waves・Pardot等）を当社に導入し、生産効率の向上、間接コストの削減等の業務の効率化を図り、もって企業価値の向上に資す

る目的でITシステムの導入費用を予定しております。なお、当該ITシステムの導入に係る金額につきましては、初期導入に伴う支援コンサルティング費用、ライセンス購入費用及びその他ハードウェアの更新等の見積額を見込んでおります。

② 海外展開の推進等に係る運転資金

今後、Mipoxが有する海外販路網を利用して海外売上を増加させる計画であり、当該計画を実行するためには製品の増産が不可欠であるものの、当該海外売上に係る代金回収までの期間に必要な原材料の購買費用や諸経費といった運転資金が必要となるため、当該計画の実行に必要な運転資金への充当を予定しております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社は、本第三者割当が実施された場合には、その資金は、「ITシステムの導入」及び「海外展開の推進等に係る運転資金」に充当されることから、規模の拡大と収益の向上を目指すことができると判断しております。

したがって、前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載した資金使途には合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、Mipoxとの協議により、本公開買付けにおける買付価格と同額の97円といたしました。

なお、当該払込金額は、本第三者割当増資に係る平成28年5月13日開催の当社取締役会決議日の直前営業日(平成28年5月12日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値88円に対し10.2%のプレミアム、上記取締役会決議日の直前1ヶ月間(平成28年4月13日～平成28年5月12日)の終値の単純平均値90円に対し7.8%のプレミアム、同3ヶ月間(平成28年2月15日～平成28年5月12日)の終値の単純平均値85円に対し14.1%のプレミアム、同6ヶ月間(平成27年11月13日～平成28年5月12日)の終値の単純平均値91円に対し6.6%のプレミアムとなっております。

日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(平成22年4月1日付)(以下「日証協指針」といいます。)においては、第三者割当により株式の発行を行う場合には、その払込金額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額(直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額)に0.9を乗じた額以上の価額であることと規定されているところ、本第三者割当増資における払込金額である97円は日証協指針に準拠しているとともに、当社が本公開買付けに関する意見表明を行うにあたり、その公正性を担保すべく、当社及びMipoxから独立した第三者算定機関である松村公認会計士事務所から取得した平成28年5月13日付け株式価値算定の結果(市場株価法:85円～91円、DCF法:65.0円～95.6円)に鑑みても合理的であり、当該払込金額は妥当であると認められることから、特に有利な金額に該当しないものと判断しております。

なお、平成28年5月13日開催の当社取締役会に出席した監査役1名(社外監査役)が、上記算定根拠による払込金額の決定は、日証協指針に準拠しており、特に有利な金額には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による発行新株式数は、3,092,000株であり、同株式に係る議決権の数は3,092個です。また、当社発行済株式総数は10,246,500株、同株式に係る平成28年3月31日時点における議決権の数は10,170個であることから、当社が本第三者割当増資により発行する株式の数3,092,000株は上記発行済株式総数の30.2%、本第三者割当増資により増加する議決権数3,092個は上記総議決権数の30.4%です。したが

って、本第三者割当増資によって、本第三者割当増資の実施前の既存株主の株式について、発行済株式総数ベースで30.2%、議決権数ベースで30.4%の希薄化が生じることになります。

しかしながら、当社は、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当増資による資金調達は、当社の財務基盤の安定が図られ、また、本取引による当社とMipoxとの間の相乗効果を実現させるための当社における海外売上やMipoxとの製品の相互補完により売上を伸ばす際に必要となる運転資金に充当するのに有効であると判断するものであり、また、本取引を通じてMipoxの完全子会社となることは、当社の企業価値向上にも資すると見込まれるとともに、本第三者割当増資による株式発行の規模は、本第三者割当増資が上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」におけるITシステムの導入及び海外展開の推進等に係る運転資金に必要となる範囲で行うものであり、かつ、本公開買付けによりMipoxが当社の普通株式を取得する株式数と合わせて、Mipoxの当社に対する本第三者割当増資後の持株割合が3分の2以上となるように設定したものであることに照らせば、本第三者割当増資の目的に照らして必要な限度で行われるものであります。加えて、本第三者割当増資における払込金額は、平成28年5月13日開催の当社取締役会決議日の直前営業日である平成28年5月12日の東京証券取引所における当社普通株式の終値88円に対し10.2%のプレミアムを加えたものであり、当社株式の1株当たりの経済的価値への影響を考慮しても、本第三者割当増資は相当であると考えております。

なお、上記のとおり、本第三者割当増資の実行は、本第三者割当増資非実施時を除き、本公開買付けが成立することを前提条件としており、本第三者割当増資と本公開買付けには一定の関連性が認められるため、当社は、当社取締役のうち本公開買付け及び本第三者割当増資に関して利益相反の可能性のある取締役を除いて、本第三者割当の実施に係る決議を行っております。すなわち、当社取締役のうち金行和則氏、久保妥氏及び宇田吉孝氏は、Mipoxとの間で本公開買付けに応募する旨の契約を締結しているため、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第369条第2項に定める特別の利害関係を有する取締役（以下「特別利害関係人」といいます。）に該当する可能性があり、利益相反のおそれを回避する観点から、これらの各取締役は、当社の取締役会における本第三者割当増資に関する審議及び決議には参加せず、平成28年5月13日開催の取締役会においては、上記3名の当社取締役を除く社外取締役1名（宇田耕氏）が出席し、本第三者割当増資を実施する旨の上記決議を行っております。一方で、金行和則氏、久保妥氏及び宇田吉孝氏が特別利害関係人に該当しない可能性も考慮して、当社取締役会決議に係る定足数確保の観点から、上記の取締役会決議を行った後に、金行和則氏、久保妥氏及び宇田吉孝氏を含む当社取締役全員によって改めて審議を行い、その全会一致により、本第三者割当増資を実施する旨の上記決議を行っております。また、当社の監査役4名のうち、宇田憲二氏、青山富夫氏及び藤井英喜氏はMipoxとの間で本公開買付けに応募する旨の契約を締結をしていること、また、藤井英喜氏はMipoxとの間で本公開買付けに応募する旨の契約を締結している旭興株式会社の株式14,550株及び西武株式会社の株式40,000株を保有していることから、利害関係がある者として当社取締役会には出席しておりませんが、これらの3名を除いた1名の社外監査役（中安正氏）が当社取締役会に出席し、当社取締役会が上記の決議をすることに異議がない旨の意見を述べております。

以上のとおり、当社は、本第三者割当増資は、それを通じた当社の企業価値の向上を図るために必要な限度で行われるものであり、また、本第三者割当増資を通じてMipoxの子会社となることによって、中長期的には、上記持株比率及び議決権比率の希薄化を上回る当社の企業価値の向上につながるものと考えられるため、本第三者割当増資に係る株式の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

① 名 称	Mipox株式会社	
② 所 在 地	東京都立川市曙町二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 淳	
④ 事 業 内 容	研磨フィルム、研磨関連商品、液体研磨剤の製造販売及び塗布製造の受託	
⑤ 資 本 金	1,998,700,000円	
⑥ 設 立 年 月 日	昭和16年12月12日	
⑦ 発 行 済 株 式 数	10,696,320株	
⑧ 決 算 期	3月末日	
⑨ 従 業 員 数	212名 (連結 平成27年3月31日現在)	
⑩ 主 要 取 引 先	Fiber Optic Center, Inc.、Western Digital Malaysia Sdn Bhd、Seagate Technology International	
⑪ 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行	
⑫ 大株主及び持株比率	渡邊 淳	5.05%
	渡邊 和義	4.76%
	株式会社みずほ銀行	4.30%
	渡邊 信義	4.00%
	株式会社SBI証券	3.72%
	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	3.52%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505268 (常任代理人 馬嶋 章)	3.23%
	東京海上日動火災保険株式会社	2.47%
	帝人株式会社	2.47%
	アイエムティー株式会社	2.34%
⑬ 当事会社間の関係		
資 本 関 係	該当事項はありません。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	割当予定者との間で取引関係があります。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結純資産	3,975,730	4,292,509	4,894,139
連結総資産	5,280,631	5,884,027	6,882,062
1株当たり連結純資産(円)	401.18	432.05	481.54
連結売上高	3,409,789	3,760,671	3,985,724
連結営業利益	275,248	267,944	367,947
連結経常利益	300,580	300,019	546,367
当期純利益	154,345	230,021	508,992
1株当たり連結当期純利益(円)	15.20	23.41	51.43
1株当たり配当金(円)	0.00	5.00	7.50

(単位：千円。特記しているものを除く。)

※ 割当予定先であるMipoxは、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場しており、Mipoxが東京証券取引所へ提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」中の「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、「当社は、法令及び社会的に公正と認められるルールを尊重し遵守することを行動規範とし、反社会的勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当要求に対しては毅然とした対応をとることを基本方針としております。」との記載内容を東京証券取引所のウェブサイトにて確認したことにより、当社は、割当予定先及び割当先の役員が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）ではなく、特定団体等とは一切関係していないと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

前記「2. 募集の目的及び理由」に記載したとおり、本取引により研磨市場における当社の事業展開の拡大が可能となるだけでなく、当社における海外売上やMipoxとの製品の相互補完により売上を伸ばす際に必要となる運転資金に充当するのに有効であることから、当社の企業価値向上に資するとの判断に至り、Mipoxを割当先を選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、Mipoxが当社株式を長期に保有する意向であることをMipoxから口頭で確認しております。なお、当社は、Mipoxから、払込期日より2年以内に本第三者割当増資により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容を公衆縦覧に供する旨の確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先であるMipoxの資金等の状況について、当社は、Mipoxより、本公開買付けが成立した場合における本公開買付けに係る決済及び本第三者割当増資により当社が発行する新株を引受ける際の払込みに要する資金に使用するため、株式会社みずほ銀行から合計1,600,000千円を上限として借入れを行うことを予定している旨の説明をMipoxから受けており、Mipoxが株式会社みずほ銀行から取得した、1,600,000千円を限度として融資を行う用意がある旨の平成28年5月13日付融資証明書を確認しております。これにより、

Mipoxが本第三者割当増資の払込みに要する資金を払込期日において確保できることを確認できたため、本第三者割当増資に対する払込みについての確実性に問題はないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成28年3月31日現在）		募集後	
長瀬産業株式会社	5.37%	Mipox株式会社	23.18%
旭興株式会社	4.99%	長瀬産業株式会社	4.13%
株式会社三菱東京UFJ銀行	4.94%	旭興株式会社	3.83%
株式会社りそな銀行	4.68%	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.79%
宇田 吉孝	3.83%	株式会社りそな銀行	3.60%
日新火災海上保険株式会社	3.37%	宇田 吉孝	2.94%
宇田 憲二	2.83%	日新火災海上保険株式会社	2.59%
株式会社三井住友銀行	1.95%	宇田 憲二	2.18%
クレトイシ株式会社	1.46%	株式会社三井住友銀行	1.50%
株式会社SBI証券	1.42%	クレトイシ株式会社	1.12%

(注1) 持株比率は小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

(注2) Mipoxによる平成28年5月13日付け「日本研紙株式会社に対する公開買付けの開始及び第三者割当増資の引受けに関するお知らせ」によれば、Mipoxは、本公開買付けに際し、上記大株主のうち、長瀬産業株式会社、旭興株式会社、宇田吉孝氏及び宇田憲二氏（以下総称して「本応募予定株主」といいます。）との間で、本応募予定株主が所有する当社株式の全部について本公開買付けに応募する旨の契約を締結しているとのことです。したがって、本応募予定株主が本公開買付けに応募し、かつ本公開買付けが成立した場合、本応募予定株主の「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は0%となります。

8. 今後の見通し

本取引による当社業績への影響については現在調査中であり、今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事実が発生した場合には、速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

前記のとおり、本第三者割当増資による発行新株式数は、3,092,000株であり、同株式に係る議決権の数は3,092個です。また、当社発行済株式総数は10,246,500株、同株式に係る平成28年3月31日時点における議決権の数は10,170個であることから、当社が本第三者割当増資により発行する株式の数3,092,000株は上記発行済株式総数の30.2%、本第三者割当増資により増加する議決権数3,092個は上記総議決権数の30.4%となります。

このため、本第三者割当増資によって、当社普通株式の議決権の希釈化率（本第三者割当増資によって割り当てる当社株式に係る議決権の数を本第三者割当増資前の当社株式に係る総議決権の数で除した割合）が25%以上となることを見込まれることから、本第三者割当増資は、東証・有価証券上場規程432条及び同施行規則435条の2の適用を受けることとなります。

そこで、当社は、当社の経営者及び割当予定先から一定程度独立した者として、当社社外監査役である中安正氏（当社の社外監査役であり、東京証券取引所に対して一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役である独立役員として届けております。）に対し、本第三者割当増資に関する事項（募集の目的及び理由、調達する資金の額、用途及び支出予定時期、発行条件、割当予定先の選定理由、募集後の大株主及び

持株比率、今後の見通し)及びその他必要と思われる事項について詳細に説明した上で、上記社外監査役に対し、本第三者割当増資に関して、本第三者割当増資の必要性及び相当性について意見を求めました。

当社が上記社外監査役から平成28年5月13日付で入手した本第三者割当増資に関する意見の概要は以下のとおりであります。

(ア) 意見

本第三者割当増資の必要性及び相当性が認められると思料する。

(イ) 意見の理由

①資金調達を行う必要性について

当社は、財務基盤の安定化及び将来の成長に向けた事業基盤の強化を通じた収益力の強化が必要であり、そのためにITシステムの導入が必要であり、また、Mipoxが有する海外販路網を利用した海外売上を増加させるための運転資金が必要であるが、一方で、当社に十分な手許資金がなく、また、金融機関からの新規での資金調達が困難であると認識しているところ、これらについては、認識の誤りや検討の不備などの事情は認められず、不合理な点はないと評価できる。よって、当社から受けた説明及び受領資料の内容を前提とする限り、当社には資金調達の必要性が認められると思料する。

②手段の相当性について

i) 他の資金調達手段との比較

当社は、他の資金調達手段との比較検討を行い、資金調達の目的の達成や収益力の強化という経営課題への対応という観点から合理的な資金調達手段として第三者割当増資を選択していることが認められ、これについては、不合理な点はないと評価できる。よって、当社から受けた説明及び受領資料の内容を前提とする限り、資金調達手段として第三者割当増資を選択することには合理性が認められると思料する。

ii) 割当先の選定理由について

当社は、本第三者割当増資を通じてMipoxの子会社となることが、当社の財務基盤の安定化及び事業基盤の強化を可能にし、もって当社の企業価値の向上に資することが見込まれると認識しているが、これについては、不合理な点はないと評価できる。よって、当社が、当社の中長期的な企業価値の向上という観点から、本第三者割当増資の割当先をMipoxとする点についても、不合理な点はないと評価できる。また、当社は、(i) Mipoxが当社の株式を長期に保有する意向であること、(ii) 本第三者割当増資に係る払込みの確実性に問題が無いこと、(iii) Mipox並びにその役員が特定団体等ではなく、また、特定団体等とは一切関係していないことを確認している。よって、当社から受けた説明及び受領資料の内容を前提とする限り、Mipoxを第三者割当増資の割当先に選定することには合理性が認められると思料する。

iii) 小括

以上により、本第三者割当増資という手段には相当性が認められると思料する。

③発行条件の相当性について

i) 発行価額について

当社は、本第三者割当増資における発行価額である97円は、日証協指針に準拠していることを確認するとともに、当社が松村公認会計士事務所から取得した平成28年5月13日付け株式価値算定の結果を踏まえて、「特に有利な金額」(会社法第199条第3項)には該当しないと認識しているが、これについては、認識の誤りや検討の不備などの事情は認められず、不合理な

点はないと評価できる。よって、当社から受けた説明及び受領資料の内容を前提とする限り、本第三者割当増資における発行価額には相当性が認められると史料する。

ii) 希薄化について

当社は、本第三者割当増資により既存株主の持株比率及び議決権比率に一定の希薄化が生じるものの、本第三者割当増資による資金調達・株式発行の規模は、その目的に照らして必要な限度で行われるものであり、また、本第三者割当増資を通じてMipoxの子会社となることによって、中長期的には、持株比率及び議決権比率の希薄化を上回る企業価値の向上につながると認識しており、これについては、認識の誤りや検討の不備などの事情は認められず、不合理な点はないと評価できる。よって、当社から受けた説明及び受領資料の内容を前提とする限り、本第三者割当増資による希薄化の規模については合理性が認められると史料する。

iii) 小括

以上より、本第三者割当増資の発行条件には相当性が認められると史料する。

以上のとおり、当社は上記社外監査役からは、本第三者割当増資につき必要性及び相当性が認められるとの意見が得られており、平成28年5月13日開催の当社取締役会において、上記社外監査役からの意見を参考に十分に討議・検討された結果、本第三者割当増資は合理的であると判断いたしました。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
連結売上高	3,066,715千円	3,239,885千円	3,205,833千円
連結営業利益	△162,511千円	△231,710千円	△61,763千円
連結経常利益	△210,367千円	△291,714千円	△419,249千円
当期純利益	△157,084千円	△479,702千円	△768,967千円
1株当たり連結当期純利益	△15.36円	△46.93円	△75.23円
1株当たり配当金	3.00円	0.00円	0.00円
1株当たり連結純資産	214.51円	199.01円	70.46円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成28年3月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	10,246,500株	100%
潜在株式数	-	-

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成25年12月期	平成26年12期	平成27年12月期
始 値	136円	129円	126円
高 値	149円	143円	168円
安 値	120円	119円	93円
終 値	128円	126円	99円

② 最近6か月間の状況

	平成27年 11月	12月	平成28年 1月	2月	3月	4月
始 値	111円	109円	99円	90円	72円	91円
高 値	112円	110円	100円	90円	97円	111円
安 値	101円	98円	83円	69円	68円	83円
終 値	108円	99円	86円	72円	91円	88円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成28年5月12日
始 値	86円
高 値	88円
安 値	84円
終 値	88円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 発行要項

- (1) 発行新株式数 普通株式 3,092,000株
- (2) 発行価格 1株につき97円
- (3) 資金調達額 金299,924,000円
- (4) 資本金組入額 1株につき49円
- (5) 資本組入金額の総額 金151,508,000円
- (6) 募集又は割当方法 第三者割当の方法によります。
- (7) 割当先 Mipox 3,092,000株
- (8) 申込期日 平成28年6月30日
- (9) 払込期日 平成28年7月1日